

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 本 克 巳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,100,962	4,927,147	3,595,666	3,867,411	4,764,752
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	102,360	3,622	△356,455	31,557	285,867
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△119,137	23,744	△783,281	5,731	254,204
包括利益 (千円)	—	—	—	—	155,883
純資産額 (千円)	5,910,084	5,841,500	4,726,881	4,761,519	4,917,069
総資産額 (千円)	9,311,155	8,578,437	7,299,067	7,329,082	7,563,580
1株当たり純資産額 (円)	757.87	749.08	610.61	615.08	635.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△15.27	3.04	△100.94	0.74	32.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	68.0	64.8	65.0	65.0
自己資本利益率 (%)	△2.0	0.4	△14.8	0.1	5.3
株価収益率 (倍)	—	161.18	—	524.04	13.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,892	901,811	684,538	254,924	284,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,903	△162,330	△83,024	△42,821	△317,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,445	△699,312	△213,126	△251,953	130,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	213,283	250,129	640,351	610,028	694,671
従業員数 (名)	393	373	278	339	332

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,066,486	4,909,287	3,583,458	3,858,597	4,724,887
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	87,861	△10,337	△401,445	79,725	176,106
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△130,229	9,791	△828,015	53,916	155,685
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	5,987,710	5,869,683	4,922,166	4,987,626	5,139,013
総資産額 (千円)	9,460,357	8,689,723	7,471,888	7,666,211	7,900,553
1株当たり純資産額 (円)	767.83	752.69	635.84	644.29	663.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	10.00 (—)	0.00 (—)	0.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△16.69	1.25	△106.70	6.96	20.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	67.5	65.9	65.1	65.0
自己資本利益率 (%)	△2.1	0.2	△15.3	1.1	3.1
株価収益率 (倍)	—	392.00	—	55.71	22.13
配当性向 (%)	—	796.5	—	—	24.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	239	231	165	158	166 (27)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上樫沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
昭和53年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
昭和57年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
昭和60年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
昭和63年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
平成元年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロン山梨株式会社)と取引基本契約を締結
平成2年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
平成3年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
平成4年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
平成5年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
平成6年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
平成7年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
平成8年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始(注)
平成9年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
平成10年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社と国内販売における代理店契約を締結(注)
平成11年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
平成12年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. を設立
平成13年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合併でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
平成14年3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
平成15年 2月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新）
9月	関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
平成16年 3月	テクノクォーツ・シーコ株式会社清算終了
4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA-EM3909」
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了
6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
平成18年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
平成19年 7月	中国湖北省フェリファークォーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
平成20年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転
平成21年 4月	中国営業所を関西営業所に統合
8月	関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転 九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

（注） 米国GEクォーツ社は現在、社名をMomentive Performance Materials Quartz社に変更しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

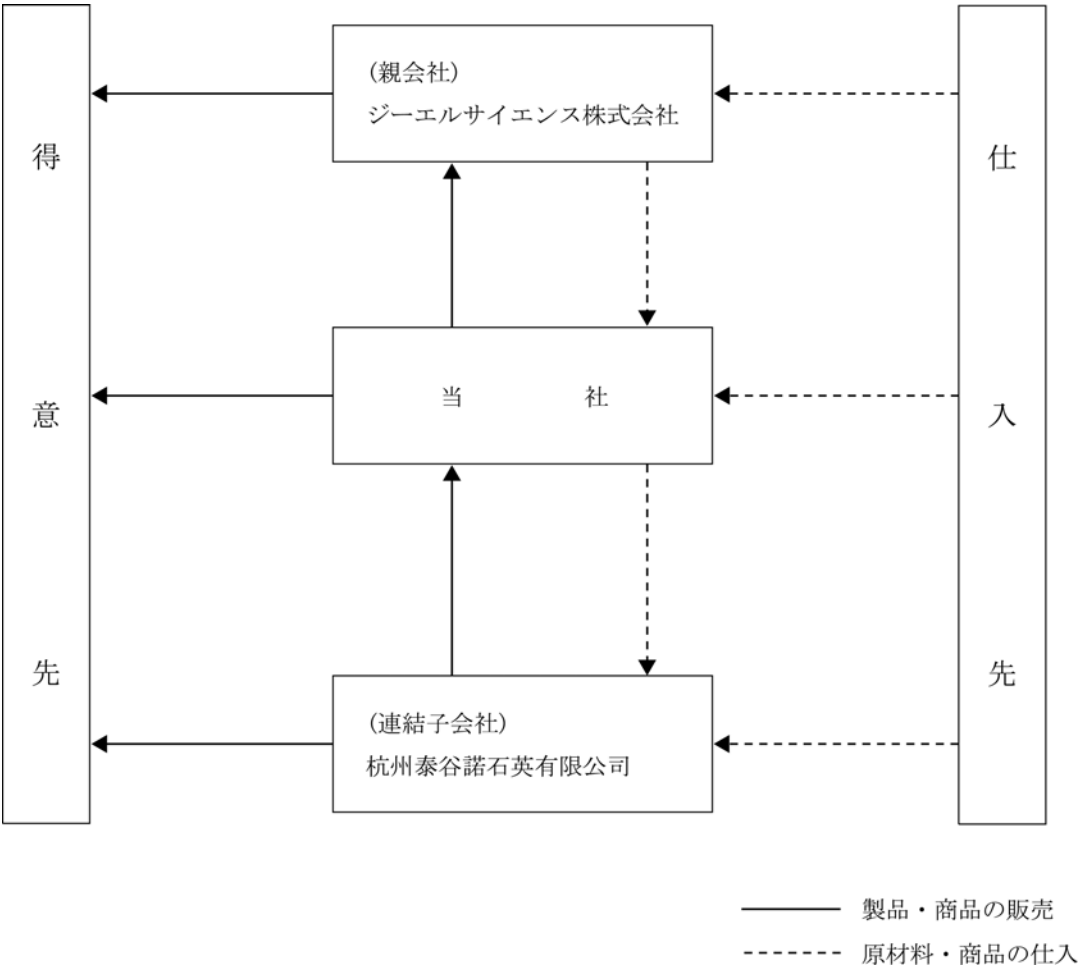
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売	—	65.7	当社製品の販売、材料 の仕入等をしておりま す。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和 国 浙江省 杭州市	1,355	半 導 体 用 石 英 製 品 等 の 製 造	100.0	—	当社製品の製造をして おります。また、資金 の一部を援助しており ます。 役員の兼任 4名

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	267
その他	4
全社(共通)	61
合計	332

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166 (27)	35.3	9.9	4,388

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	112 (22)
その他	4 (3)
全社(共通)	50 (2)
合計	166 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、年度初めは中国を中心としたアジア向け輸出や政府による経済対策などを背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調を示しましたが、その後、欧米景気の回復の遅れや円高の進行によって外需効果は薄れ、景気は足踏み状態となりました。また、年度後半にはチュニジアの政変に始まった中東の混乱が原油価格の高騰を招き、景気への悪影響が懸念されるなか、平成23年3月11日には東日本大震災が発生し、多くの企業が年度末決算を迎えようとしていた時期と重なり大きな影響を受けることになりました。

当社グループの属する半導体業界におきましても、世界経済の緩やかな回復や新興国の力強い経済成長に伴い、半導体需要が拡大したことから、業績は急速に立直りを見せましたが、年央から年度後半にかけてはパソコン用DRAM価格が低迷する一方で、多機能携帯電話やタブレット端末に使われるメモリー価格は堅調に推移するなど、企業間の収益環境には変化が見られるようになりました。

このような経営環境下、主に半導体製造工程の前工程において消耗品として使われる当社グループ製品への受注は、リーマン・ショック以降、回復基調が鮮明となった前年度後半からの好調を維持し、年度初めの売上高は豊富な受注残を背景に計画を上回って推移し、営業利益は順調に積みあがりました。しかし、その後は顧客の在庫調整の影響などから受注高および売上高ともに伸び悩むこととなりましたが、想定されたほどの落込みは見られませんでした。また、グループを挙げて生産効率を高め、経費の削減にも積極的な取り組みを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,764百万円(前連結会計年度比23.2%増) 営業利益は338百万円(前連結会計年度の営業利益は30百万円)、経常利益は285百万円(前連結会計年度の経常利益は31百万円)、当期純利益は254百万円(前連結会計年度の当期純利益は5百万円)となりました。

なお、地震による影響につきましては、当社の工場がある山形県内では一時的に物流網が寸断されたことから出荷や燃料仕入に遅れが出たほか、機械加工中の停電により仕掛品に損傷が見られるなどしましたが、直接的な損失は限定的なものに止まりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

なお、「前連結会計年度比」は参考数値として記載しております。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は4,633百万円(前連結会計年度比3.6%増)となり、受注残高は1,332百万円(同6.6%増)となりました。その他の事業の受注高は228百万円(同16.9%増)となり、受注残高は39百万円(同65.7%増)となりました。

当連結会計年度の売上高は石英製品が3,308百万円(前連結会計年度比35.6%増)、シリコン製品が1,243百万円(同0.7%増)となり、半導体事業全体では4,551百万円(同23.8%増)と大幅に増加しました。セル、テドラーなどの理化学機器は90百万円(同5.6%増)となり、その他の事業全体では212百万円(同11.1%増)となりました。

損益面では半導体事業の売上高が回復したことから売上総利益は1,274百万円(前連結会計年度比55.4%増)と大幅に増加しましたが、その他の事業では12百万円の損失(前連結会計年度は売上総利益21百万円)となりました。販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は338百万円(前連結会計年度は営業利益30百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し694百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は284百万円(前連結会計年度に対して29百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益266百万円の計上、減価償却費346百万円、売上債権の増加131百万円、たな卸資産の増加118百万円、仕入債務の減少99百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は317百万円(前連結会計年度に対して274百万円の減少)となりました。

これは主に有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出242百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は130百万円(前連結会計年度に対して382百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出359百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,473,555	+28.0
その他	137,862	+3.7
合計	4,611,417	+27.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,633,801	+3.6	1,332,092	+6.6
その他	228,444	+16.9	39,016	+65.7
合計	4,862,245	+4.2	1,371,109	+7.7

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,551,779	+23.8
その他	212,972	+11.1
合計	4,764,752	+23.2

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	824,198	21.3	1,204,696	25.3
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	676,841	17.5	637,486	13.4

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済はリーマン・ショックから立ち直りつつある中で、東日本大震災に見舞われました。今後、寸断されたサプライチェーンの回復が進み、「秋口からは回復する可能性は高い」との見方がある一方、震災や福島第一原子力発電所事故などが中長期的な成長期待に影響を及ぼす可能性が残るとの指摘もあり、先行きが極めて不透明な状況にあります。

半導体関連業界は一時的には震災の影響が心配されますが、世界的規模ではパソコン需要に減速感が出ているものの、iPadに代表されるタブレット型PCや高機能携帯電話（スマートフォン）等の新たな需要と新興国の旺盛な潜在的需要により2011年も高い成長が期待されます。

このような状況下、当社グループの成長戦略を下記に示します。

- ・ 既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（太陽電池、LED、バイオ等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 原材料の価格が高騰している状況で、技術支援を含めた調達先のグローバルな展開と複数化の促進によりコスト削減と調達リスクの低減を図ります。
- ・ 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図るためアンテナ感度を高めたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- ・ 前期より導入したビジネスユニット制により責任体制を明確にし、収益管理、適正な経営資源配分等の積極的な事業戦略の立案により、スピード感溢れる経営を目指します。
- ・ 東日本大震災により今後予想されます山形地区の電力規制に対しては、状況に応じた柔軟な生産体制及び中国子会社の生産高増強等により対処する予定です。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、今回のような災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

4 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
販売先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	538,357	15.0	824,198	21.3	1,204,696	25.3

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.) であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
仕入先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	523,184	36.6	488,653	28.8	808,957	32.5

(3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。なお、当連結会計年度においては為替予約取引を行っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発担当者13名で構成される「生産技術部」であり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は120,233千円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略しております。

① フラットパネルディスプレイ（F P D）用ピンチャック

F P Dはテレビをはじめパソコン、タブレット型P C、スマートフォンといった生活必需品に搭載されており、市場の急成長が今後期待されております。このF P Dを製造するための露光装置には、透明ガラス基板を真空吸着するピンチャックが使用されており、ガラス基板の表面に電極や配線等のパターンを焼付け処理しています。ピンチャックサイズの大型化および表面の低反射率化が重要とされており、半導体ウェーハ用のピンチャックとは要求される特性が異なっております。黒色セラミックスを素材として、大型に対応した高精度加工技術の開発を進めています。

② 素材の接合技術

複雑化および高度化する半導体製造装置用として、内部に複雑な流路を形成した部品を開発しております。高純度な石英およびシリコン単結晶を用いた接合技術の基礎研究、実製品の開発および試作を進めています。

③ 石英成型技術

これまで機械加工により形成していた石英部品を高温下で成型することによって、材料費および加工費を大幅に低減することができます。各種形状を高温で成型する技術の開発を進めており、一部サンプルの出荷を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所市場第二部 7 7 0 5）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、（極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい）経済的無から、一つの理想体（理想企業体）を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動が続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益（営業利益－金融費用）22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%で構成されております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループの財政状態及び経営成績については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりであります。

これにより当連結会計年度における当社グループの付加価値の実績は、①人件費66.9%、②福利厚生費1.3%、③金融費用1.9%、④動産不動産賃借料3.0%、⑤減価償却費14.2%、⑥付加価値内利益（営業利益－金融費用）12.7%となりました。また、付加価値を生み出す売上高は、①材料原価52.6%、②付加価値合計30.7%、③その他一般経費16.7%でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、251百万円であります。

その主なものは、当社はグライディングセンタ46百万円とバンドソー28百万円で、中国子会社は回転テーブル31百万円であります。

なお、セグメントごとの設備の状況につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	619,286	202,138	494,877 (19,834.72)	68,010	4,789	1,389,102	55
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	400,304	92,266	418,458 (22,243.37)	1,505	10,992	923,527	75
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	68,890	24,967	155,533 (5,512.06)	—	70	249,460	3
本社・ 東京営業所 (東京都新宿区)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	1,999	—	—	—	225	2,225	21
関西営業所他 5ヶ所	販売業務施設	—	—	—	—	26	26	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	198,431	563,574	8,147	770,153	166

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3. 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)	600,000	7,800,000	382,800	829,350	745,200	1,015,260

(注) 有償 ブックビルディング方式による公募

発行価格	2,000円
引受価格	1,880円
1株の発行価額	1,276円
1株の資本組入額	638円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	5	5	25	0	0	1,516	1,551	—
所有株式数 （単元）	0	240	20	5,165	0	0	2,374	7,799	1,000
所有株式数 の割合（％）	0	3.08	0.26	66.21	0	0	30.45	100.00	—

(注) 1. 自己株式59,779株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に779株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.17
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	141,000	1.80
水谷 智	東京都世田谷区	104,000	1.33
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
千葉 喜夫	千葉県松戸市	38,000	0.48
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.44
大室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
田中 昭夫	山形県山形市	20,000	0.25
森 禮子	東京都杉並区	20,000	0.25
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	20,000	0.25
計	—	5,708,000	73.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1株)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	979	332
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	59,779	—	59,779	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。

また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

剰余金の配当につきましては、リーマン・ショック以降の急激な業績悪化により、2期連続の無配とさせていただいておりましたが、当事業年度の業績は、前事業年度後半からの受注が好調に推移したことなどから、一定水準の当期純利益を計上することができましたので、3期振りに1株当たり5円といたしました。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	38,701	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	695	622	570	388	499
最低(円)	600	475	360	250	303

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	325	310	398	470	465	499
最低(円)	303	303	310	361	425	322

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		外 丸 勝 彦	昭和19年 8 月25日生	昭和43年 2 月 ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)入社 平成21年11月 同社代表取締役総合技術本部長兼技術開発部長 平成22年 3 月 同社取締役社長 平成22年 6 月 当社取締役会長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	—
取締役社長		岡 本 克 巳	昭和21年 2 月14日生	昭和39年 4 月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年 6 月 当社監査役 平成20年 6 月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事 平成22年 5 月 当社専務取締役管理本部長 平成22年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任)	(注)2	19
専務取締役	生産本部長 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当	水 谷 省 吾	昭和21年 4 月26日生	昭和45年 6 月 東芝セラミックス株式会社入社 平成19年 6 月 当社入社 生産本部顧問 平成20年 3 月 当社生産本部長 平成20年 4 月 当社執行役員生産本部長 平成20年 6 月 当社常務取締役生産本部長兼技術開発部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 平成21年 4 月 当社常務取締役生産本部長兼製造管理部部長兼技術開発部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 平成22年 6 月 当社専務取締役生産本部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当(現任)	(注)2	5
取締役	管理本部長 兼総務部長	小 野 文 男	昭和25年10月30日生	昭和49年 4 月 日本コロンビア株式会社入社 平成12年12月 当社入社 生産本部次長 平成19年 4 月 当社執行役員営業本部長 平成20年 6 月 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 平成20年10月 当社取締役営業本部長兼東京営業所長 平成21年 4 月 当社取締役営業本部長兼東京営業所長兼関西営業所長 平成22年 5 月 当社取締役総務部長 平成22年 6 月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	3
取締役	営業本部長	高 橋 寛	昭和32年 2 月15日生	平成16年 1 月 当社入社 平成17年 5 月 杭州泰谷諾石英有限公司生産部部长 平成20年 1 月 杭州泰谷諾石英有限公司総経理 平成20年 7 月 当社生産本部製造管理部長 平成21年 4 月 当社営業本部部长兼海外部部长 平成22年 5 月 当社執行役員営業本部長 平成23年 6 月 当社取締役(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		東 條 弘 明	昭和21年1月21日生	昭和39年4月 平成3年1月 平成5年7月 平成10年3月 平成16年1月 平成20年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行小金井支店長 同行向島支店長 千歳ビル管理株式会社代表取締役 千歳興産(株)・千歳ビル管理(株)・千歳総合サービス(株)・関西千歳サービス(株)・千歳開発(株)・東里(株)各社の監査役 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		佐 藤 文一郎	昭和16年1月29日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年8月 平成16年6月	株式会社山形銀行入行 同行取締役新庄支店長 同行取締役酒田支店長 同社最上地区顧問 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		櫛 引 昭 三	昭和22年11月13日生	昭和43年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成23年6月	ジールサイエンス株式会社入社 同社執行役員製造部長 同社執行役員生産本部長 同社執行役員福島工場長 同社福島工場顧問 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							34

- (注) 1. 監査役東條弘明、佐藤文一郎及び櫛引昭三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
3. 監査役東條弘明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
4. 監査役佐藤文一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
5. 監査役櫛引昭三の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
6. 監査役齋藤林壽郎は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しました。
7. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は2名であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野 口 一 英	昭和21年6月18日生	昭和45年5月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 ダイヤモンド不動産(株)代表取締役専務 同社代表取締役社長 三菱瓦斯化学(株)常勤監査役(現任)	※	—

※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

9. 補欠監査役野口一英氏は、当社親会社ジールサイエンス株式会社の第44回定時株主総会で就任予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

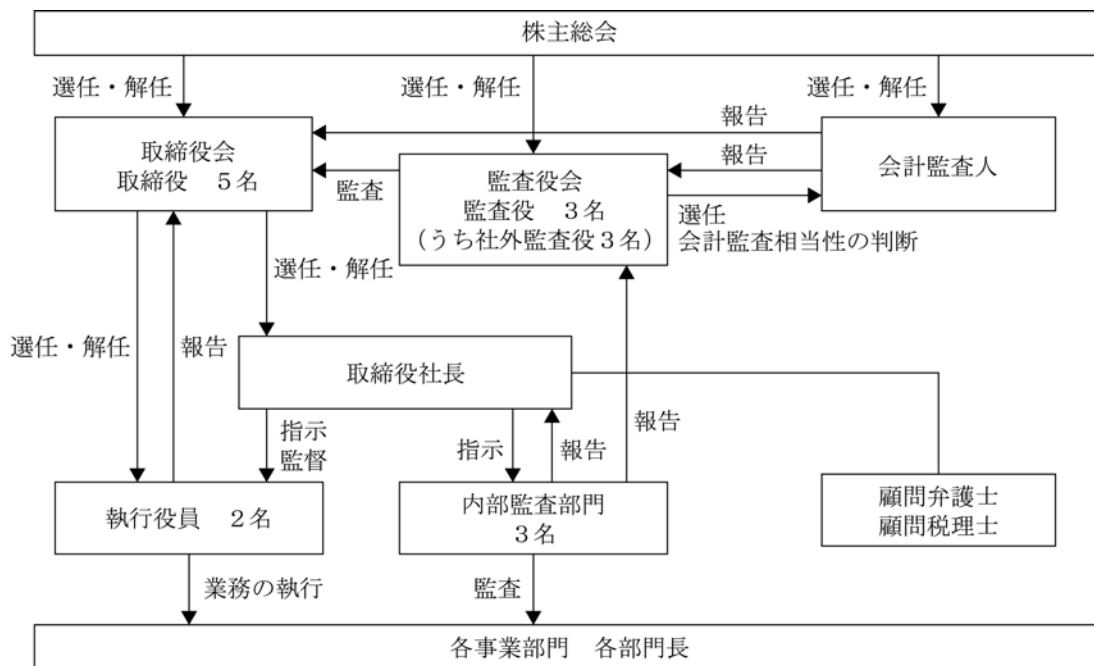
取締役会は5名の取締役で構成されており、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化及び機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名の監査役により構成されております。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、会計監査人に関する相当性の把握に努めております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

内部監査、監査役監査との連携状況としては、内部監査は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役に逐次報告し、意見交換を行っており、監査役は内部監査からの報告を通じて、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。



② 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,986	41,532	—	—	9,454	4
社外役員	8,600	8,600	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役報酬は、平成11年6月11日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以下であります。
 2. 監査役報酬は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議により、年額15百万円以下であります。
 3. 取締役の退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,454千円が含まれております。
 4. 上記支払額のほか、平成22年6月20日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し18,803千円支給しております。
 なお、この金額には当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額17,103千円が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

③ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 96,675千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	100,000	41,200	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	18,879	17,255	仕入等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	16,352	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	9,700	資本政策等における良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	38,841	4,816	資金調達等における良好な取引関係を維持するため

(注) 株式会社みなと銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する銘柄数が少ないため、全ての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	100,000	41,500	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	19,840	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	19,995	13,856	仕入等における良好な取引関係を維持するため
株式会社山口 フィナンシャルグループ	10,000	7,700	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	48,836	7,178	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	6,600	資本政策等における良好な取引関係を維持するため

(注) 株式会社山口フィナンシャルグループ以下の3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する銘柄数が少ないため、全ての銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木間久幸（監査法人A&Aパートナーズ）

岡 賢治（同上）

なお、上記会計士の継続関与年数は木間氏2年、岡氏2年であります。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(a) 当事業年度において取締役会を25回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

(b) 監査役会は14回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査が単独又は連携して、業務監査を実施いたしました。

(c) IR活動については株主の皆様への情報開示、投資家の皆様への情報提供と広報活動の重要性から、株式公開以来、社長を中心とした決算説明会を開催し、株主総会招集通知のほかに、ホームページに過去5年の業績推移を公表しております。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役はおりません。また、当社の監査役3名は社外監査役であり人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。社外監査役3名は独立役員として指定しております。

⑦ 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス強化の一環としての内部管理体制に向けて組織作りを行っております。

また、当社役員及び社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図り、個人情報保護法に対応した関係諸規程の整備をしております。

⑧ その他当社定款規程について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,128	1,105,671
受取手形及び売掛金	1,471,320	1,592,097
有価証券	—	60,000
製品	192,647	228,985
仕掛品	417,712	343,283
原材料及び貯蔵品	424,402	556,471
繰延税金資産	—	3,676
その他	42,563	84,770
貸倒引当金	△4,462	△4,893
流動資産合計	3,565,313	3,970,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,122,467	※1 3,115,358
減価償却累計額	△1,741,242	△1,826,446
建物及び構築物（純額）	1,381,225	1,288,912
機械装置及び運搬具	3,028,956	3,056,076
減価償却累計額	△2,067,429	△2,173,129
機械装置及び運搬具（純額）	961,526	882,946
土地	※1, ※2 1,068,870	※1, ※2 1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	△11,355	△22,213
リース資産（純額）	80,372	69,515
建設仮勘定	19,763	35,823
その他	306,043	303,609
減価償却累計額	△271,883	△279,358
その他（純額）	34,160	24,251
有形固定資産合計	3,545,918	3,370,319
無形固定資産	38,400	37,692
投資その他の資産		
投資有価証券	95,467	102,587
長期貸付金	3,530	2,640
その他	95,712	81,357
貸倒引当金	△15,260	△1,080
投資その他の資産合計	179,449	185,505
固定資産合計	3,763,768	3,593,517
資産合計	7,329,082	7,563,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,340	279,734
短期借入金	※1 789,600	※1 892,904
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	11,135	19,689
賞与引当金	62,668	68,628
その他	155,710	163,163
流動負債合計	1,411,954	1,436,619
固定負債		
長期借入金	※1 1,009,399	※1 1,053,244
リース債務	76,285	63,786
繰延税金負債	1,066	825
退職給付引当金	44,918	74,823
役員退職慰労引当金	23,939	16,289
資産除去債務	—	922
固定負債合計	1,155,608	1,209,891
負債合計	2,567,562	2,646,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	2,976,224	3,230,428
自己株式	△32,275	△32,608
株主資本合計	4,788,560	5,042,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	2,598
為替換算調整勘定	△33,604	△127,960
その他の包括利益累計額合計	△27,040	△125,361
純資産合計	4,761,519	4,917,069
負債純資産合計	7,329,082	7,563,580

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3,867,411	4,764,752
売上原価	※1, ※2 3,025,481	※1, ※2 3,502,732
売上総利益	841,929	1,262,019
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	194,796	218,720
賞与引当金繰入額	20,970	23,532
退職給付費用	3,744	15,389
役員退職慰労引当金繰入額	7,089	9,454
貸倒引当金繰入額	1,147	—
販売促進費	86,469	—
その他	497,344	※1 656,363
販売費及び一般管理費合計	811,563	923,460
営業利益	30,366	338,559
営業外収益		
受取利息	1,517	936
受取配当金	1,060	1,408
受取保険金	23,905	3,990
助成金収入	15,532	—
技術指導料	—	5,520
その他	6,425	4,569
営業外収益合計	48,441	16,424
営業外費用		
支払利息	31,431	27,990
為替差損	325	18,187
売上割引	11,367	22,158
貸倒引当金繰入額	900	—
その他	3,225	779
営業外費用合計	47,250	69,116
経常利益	31,557	285,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,871
会員権売却益	—	904
固定資産売却益	—	※3 30
特別利益合計	—	2,806
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,901	※4 11,738
割増退職金	3,461	—
会員権評価損	2,290	—
災害による損失	—	7,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
その他	1,000	2,188
特別損失合計	19,653	22,663
税金等調整前当期純利益	11,904	266,009
法人税、住民税及び事業税	6,484	15,723
法人税等調整額	△311	△3,917
法人税等合計	6,172	11,805
少数株主損益調整前当期純利益	—	254,204
当期純利益	5,731	254,204

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	254,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,965
為替換算調整勘定	—	△94,355
その他の包括利益合計	—	※2 △98,320
包括利益	—	※1 155,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	155,883

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
前期末残高	2,970,492	2,976,224
当期変動額		
当期純利益	5,731	254,204
当期変動額合計	5,731	254,204
当期末残高	2,976,224	3,230,428
自己株式		
前期末残高	△32,275	△32,275
当期変動額		
自己株式の取得	—	△332
当期変動額合計	—	△332
当期末残高	△32,275	△32,608
株主資本合計		
前期末残高	4,782,828	4,788,560
当期変動額		
当期純利益	5,731	254,204
自己株式の取得	—	△332
当期変動額合計	5,731	253,871
当期末残高	4,788,560	5,042,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,979	6,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,543	△3,965
当期変動額合計	11,543	△3,965
当期末残高	6,563	2,598
為替換算調整勘定		
前期末残高	△50,967	△33,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,362	△94,355
当期変動額合計	17,362	△94,355
当期末残高	△33,604	△127,960
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,947	△27,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,906	△98,320
当期変動額合計	28,906	△98,320
当期末残高	△27,040	△125,361
純資産合計		
前期末残高	4,726,881	4,761,519
当期変動額		
当期純利益	5,731	254,204
自己株式の取得	—	△332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,906	△98,320
当期変動額合計	34,637	155,550
当期末残高	4,761,519	4,917,069

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,904	266,009
減価償却費	341,588	346,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,276	△13,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,854	5,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,826	29,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,053	△7,649
受取利息及び受取配当金	△2,578	△2,345
支払利息	31,431	27,990
為替差損益 (△は益)	△15,779	24,538
割増退職金	3,461	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△30
会員権売却損益 (△は益)	—	△416
会員権評価損	2,290	—
固定資産除却損	12,901	11,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,630	△131,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195,378	△118,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,173	△99,640
その他	91,648	△23,239
小計	294,039	316,222
利息及び配当金の受取額	2,630	2,140
利息の支払額	△31,553	△27,570
割増退職金の支払額	△3,461	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,729	△6,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,924	284,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△542,700	△497,100
定期預金の払戻による収入	599,200	497,200
有価証券の取得による支出	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△125,916	△242,969
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△131	△4,355
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△11,085
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	750	890
その他	28,776	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,821	△317,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△103,668	4,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△135,357	△359,484
自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△12,498	△12,498
配当金の支払額	△430	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,953	130,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,528	△13,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,322	84,642
現金及び現金同等物の期首残高	640,351	610,028
現金及び現金同等物の期末残高	※ 610,028	※ 694,671

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品……個別法 なお、仕掛原材料については移動平均法 原材料及び貯蔵品……移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年	1. 連結の範囲に関する事項 同左 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年8月に同適格年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行しております。 本移行における損益に与える影響は軽微であります。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資を計上しております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクし か負わない短期的な投資を計上しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用 しております。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用 開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 (有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券の評価方法については、従来、総平 均法によっておりましたが、当連結会計年度より、移 動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握を より迅速かつ適切に行うことを目的としたものであり ます。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は「販売費及び一般管理費」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 支払手数料 60,172千円 2. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は「販売費及び一般管理費」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 販売促進費 41,990千円 3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託料」は「営業外収益」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 業務受託料 2,276千円 4. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は「営業外費用」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 売上割引 9,604千円	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、連結損益計算書において、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売促進費」は「販売費及び一般管理費」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 販売促進費 88,782千円 3. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は「営業外収益」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 技術指導料 1,554千円

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※1. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,106,319千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>990,078千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,096,397千円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>106,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,106,319千円	土地	990,078千円	計	2,096,397千円	短期借入金	24,000千円	長期借入金	106,000千円	計	130,000千円	※1. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,056,794千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>990,078千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,046,872千円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>163,520千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>112,040千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>275,560千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,056,794千円	土地	990,078千円	計	2,046,872千円	短期借入金	163,520千円	長期借入金	112,040千円	計	275,560千円
建物及び構築物	1,106,319千円																								
土地	990,078千円																								
計	2,096,397千円																								
短期借入金	24,000千円																								
長期借入金	106,000千円																								
計	130,000千円																								
建物及び構築物	1,056,794千円																								
土地	990,078千円																								
計	2,046,872千円																								
短期借入金	163,520千円																								
長期借入金	112,040千円																								
計	275,560千円																								
※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※2. 同左																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は65,922千円であります。 ※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>3,259千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,569千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>9,440千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,890千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>12,901千円</td></tr> </table>	売上原価	3,259千円	合 計		建物及び構築物	1,569千円	機械装置及び運搬具	9,440千円	その他	1,890千円	合 計	12,901千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は120,233千円であります。 ※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>△5,462千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td></tr> </table> ※3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>30千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,196千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>8,903千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,638千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11,738千円</td></tr> </table>	売上原価	△5,462千円	合 計		機械装置及び運搬具	30千円	合 計		建物及び構築物	1,196千円	機械装置及び運搬具	8,903千円	その他	1,638千円	合 計	11,738千円
売上原価	3,259千円																												
合 計																													
建物及び構築物	1,569千円																												
機械装置及び運搬具	9,440千円																												
その他	1,890千円																												
合 計	12,901千円																												
売上原価	△5,462千円																												
合 計																													
機械装置及び運搬具	30千円																												
合 計																													
建物及び構築物	1,196千円																												
機械装置及び運搬具	8,903千円																												
その他	1,638千円																												
合 計	11,738千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	34,637千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	11,543千円
	為替換算調整勘定	17,362千円
	計	28,906千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,800	—	—	58,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,800	979	—	59,779

(変動事由)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 979株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,701	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	1,021,128千円		現金及び預金勘定	1,105,671千円
	計	1,021,128千円		計	1,105,671千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△411,100千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△411,000千円
	現金及び現金同等物	610,028千円		現金及び現金同等物	694,671千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産設備（機械装置）であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>6,486</td><td>6,486</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>6,377</td><td>6,377</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>108</td><td>108</td></tr></table> なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>108 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>108 千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,297 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,297 千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,486	6,486	減価償却 累計額相当額	6,377	6,377	期末残高 相当額	108	108	1 年内	108 千円	合 計	108 千円	支払リース料	1,297 千円	減価償却費相当額	1,297 千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産設備（機械装置）であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 _____
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																			
取得価額 相当額	6,486	6,486																			
減価償却 累計額相当額	6,377	6,377																			
期末残高 相当額	108	108																			
1 年内	108 千円																				
合 計	108 千円																				
支払リース料	1,297 千円																				
減価償却費相当額	1,297 千円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,021,128	1,021,128	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,471,320	1,471,320	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	95,467	95,467	—
(4) 支払手形及び買掛金※	(380,340)	(380,340)	—
(5) 短期借入金※	(789,600)	(789,600)	—
(6) 長期借入金※	(1,009,399)	(1,008,532)	△866

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期貸付金（資産）及びリース債務（負債）につきましては、重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1,021,128
(2) 受取手形及び売掛金	1,471,320
合計	2,492,449

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,105,671	1,105,671	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,592,097	1,592,097	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	162,587	162,587	—
(4) 支払手形及び買掛金※	(279,734)	(279,734)	—
(5) 短期借入金※	(892,904)	(892,904)	—
(6) 長期借入金※	(1,053,244)	(1,046,088)	△7,155

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期貸付金（資産）及びリース債務（負債）につきましては、重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1, 104, 406
(2) 受取手形及び売掛金	1, 592, 097
(3) 有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	60, 000
合計	2, 756, 504

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	43,307	22,678	20,628
② その他	6,143	3,949	2,194
小計	49,450	26,627	22,822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,016	62,275	△16,259
小計	46,016	62,275	△16,259
合計	95,467	88,903	6,563

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	40,296	23,490	16,805
② その他	5,912	3,949	1,963
小計	46,208	27,439	18,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	56,378	72,549	△16,170
② その他	60,000	60,000	—
小計	116,378	132,549	△16,170
合計	162,587	159,989	2,598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。 なお、当連結会計年度において、従来、採用していた適格退職年金制度を解約しており、詳細を「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の中に「追加情報」として記載しております。														
2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) <table><tr><td>退職給付債務</td><td>208,643千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>163,724千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td><u>44,918千円</u></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>44,918千円</td></tr></table> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	208,643千円	年金資産	163,724千円	未積立退職給付債務	<u>44,918千円</u>	退職給付引当金	44,918千円	2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在) <table><tr><td>退職給付債務</td><td>240,155千円</td></tr><tr><td>中小企業退職金共済制度 給付見込額</td><td><u>165,332千円</u></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>74,823千円</td></tr></table>	退職給付債務	240,155千円	中小企業退職金共済制度 給付見込額	<u>165,332千円</u>	退職給付引当金	74,823千円
退職給付債務	208,643千円														
年金資産	163,724千円														
未積立退職給付債務	<u>44,918千円</u>														
退職給付引当金	44,918千円														
退職給付債務	240,155千円														
中小企業退職金共済制度 給付見込額	<u>165,332千円</u>														
退職給付引当金	74,823千円														
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) <table><tr><td>勤務費用(注)</td><td><u>9,761千円</u></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>9,761千円</td></tr></table> (注) 1. 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,461千円を特別損失に計上しております。	勤務費用(注)	<u>9,761千円</u>	退職給付費用	9,761千円	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) <table><tr><td>勤務費用(注)</td><td><u>46,056千円</u></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>46,056千円</td></tr></table> (注) 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。	勤務費用(注)	<u>46,056千円</u>	退職給付費用	46,056千円						
勤務費用(注)	<u>9,761千円</u>														
退職給付費用	9,761千円														
勤務費用(注)	<u>46,056千円</u>														
退職給付費用	46,056千円														
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 25,317千円 たな卸資産評価損 83,973千円 その他 15,740千円 評価性引当額 <u>△125,031千円</u> 計 ー 千円 ②固定資産 貸倒引当金 4,059千円 投資有価証券評価損 40,850千円 会員権評価損 13,607千円 役員退職慰労引当金 9,671千円 退職給付引当金 18,147千円 繰越欠損金 305,263千円 その他 4,825千円 評価性引当額 <u>△396,425千円</u> 計 ー 千円 (繰延税金負債) 固定負債 圧縮記帳積立金 <u>1,066千円</u> 繰延税金負債の純額 1,066千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 27,725千円 たな卸資産評価損 63,305千円 その他 9,325千円 評価性引当額 <u>△96,680千円</u> 計 3,676千円 ②固定資産 投資有価証券評価損 40,850千円 役員退職慰労引当金 6,581千円 退職給付引当金 30,228千円 繰越欠損金 201,247千円 その他 5,958千円 評価性引当額 <u>△284,866千円</u> 計 ー 千円 (繰延税金負債) 固定負債 圧縮記帳積立金 <u>825千円</u> 繰延税金負債の純額 825千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 42.5% 住民税均等割等 54.5% 評価性引当額 <u>△83.4%</u> その他 <u>△2.1%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.9%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1% 住民税均等割等 2.4% 評価性引当額 <u>△35.6%</u> 海外子会社税率差異 <u>△5.9%</u> その他 <u>1.0%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.4%</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,858,597	8,814	3,867,411	—	3,867,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	769,435	769,435	(769,435)	—
計	3,858,597	778,249	4,636,847	(769,435)	3,867,411
営業費用	3,779,222	811,694	4,590,917	(753,872)	3,837,045
営業利益又は営業損失(△)	79,374	△33,444	45,929	(15,563)	30,366
II 資産	6,310,704	1,396,129	7,706,833	(377,751)	7,329,082

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	829,742	762,703	1,592,445
II 連結売上高(千円)	—	—	3,867,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	19.7	41.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 当連結会計年度より、表示上の重要性が増したため、前連結会計年度まで「その他の地域」と表示していたものを「アジア」に変更しております。なお、「アジア」に含めて表示している主な国に変更はありません。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) アジア……シンガポール、台湾、韓国、中国

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,675,649	3,675,649	191,762	3,867,411	—	3,867,411
計	3,675,649	3,675,649	191,762	3,867,411	—	3,867,411
セグメント利益又は損失(△)	820,238	820,238	21,691	841,929	△811,563	30,366
セグメント資産	4,821,509	4,821,509	27,568	4,849,078	2,480,003	7,329,082
その他の項目						
減価償却費	320,328	320,328	—	320,328	21,260	341,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,519	92,519	—	92,519	514	93,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752	—	4,764,752
計	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752	—	4,764,752
セグメント利益又は損失(△)	1,274,786	1,274,786	△12,766	1,262,019	△923,460	338,559
セグメント資産	4,838,202	4,838,202	24,619	4,862,822	2,700,758	7,563,580
その他の項目						
減価償却費	331,367	331,367	—	331,367	15,159	346,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,189	244,189	—	244,189	7,572	251,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
2,573,539	1,261,579	928,657	975	4,764,752

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,600,165	770,153	3,370,319

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	1,204,696	半導体
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	637,486	半導体

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジーエル サイエンス 株式会社	東京都 新宿区	1,207	精密理化学 機器等の 製造販売	被所有 直接65.7	資金援助 役員の兼任	資金の借入 (注)	—	短期借入金	212,000
									長期借入金	826,000
							利息支払 (注)	15,667	その他 (未払費用)	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利息は市場金利を勘案して決定されており、返済条件は一定期間据置後の分割返済であります。なお、担保は差入れておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジーエル サイエンス 株式会社	東京都 新宿区	1,207	精密理化学 機器等の 製造販売	被所有 直接65.7	資金援助 役員の兼任	資金の借入 (注)	—	短期借入金	212,000
									長期借入金	614,000
							利息支払 (注)	14,739	その他 (未払費用)	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利息は市場金利を勘案して決定されており、返済条件は一定期間据置後の分割返済であります。なお、担保は差入れておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	615円08銭	1株当たり純資産額	635円26銭
1株当たり当期純利益	0円74銭	1株当たり当期純利益	32円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,731千円	連結損益計算書上の当期純利益	254,204千円
普通株式に係る当期純利益	5,731千円	普通株式に係る当期純利益	254,204千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式の期中平均株式数	7,741,200株	普通株式の期中平均株式数	7,740,674株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	484,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	309,600	408,904	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,498	12,498	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)3	1,009,399	1,053,244	1.5	平成24年8月31日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	76,285	63,786	—	平成25年9月27日～ 平成30年3月13日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,887,783	2,022,433	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	392,072	350,672	279,872	30,628
リース債務	12,498	11,975	9,828	9,828

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,271,479	1,145,540	1,151,423	1,196,309
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	76,515	65,788	87,409	36,295
四半期純利益金額 (千円)	74,965	64,238	85,859	29,141
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.68	8.29	11.09	3.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,189	1,047,717
受取手形	53,268	79,288
売掛金	1,418,561	1,518,813
有価証券	—	60,000
製品	208,160	262,410
仕掛品	257,631	227,626
原材料及び貯蔵品	348,043	320,819
前渡金	—	34,584
前払費用	15,006	10,332
未収入金	55,848	90,492
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	1,081	879
貸倒引当金	△4,670	△5,170
流動資産合計	3,410,121	3,747,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,545,798	※1 2,569,078
減価償却累計額	△1,422,463	△1,494,461
建物（純額）	1,123,334	1,074,616
構築物	※1 199,713	※1 198,538
減価償却累計額	△180,049	△182,673
構築物（純額）	19,664	15,864
機械及び装置	1,768,252	1,856,266
減価償却累計額	△1,492,175	△1,537,091
機械及び装置（純額）	276,076	319,174
車両運搬具	9,538	9,538
減価償却累計額	△9,179	△9,340
車両運搬具（純額）	358	197
工具、器具及び備品	254,888	255,658
減価償却累計額	△230,784	△239,554
工具、器具及び備品（純額）	24,104	16,103
土地	※1, ※2 1,068,870	※1, ※2 1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	△11,355	△22,213
リース資産（純額）	80,372	69,515
建設仮勘定	19,763	35,823
有形固定資産合計	2,612,543	2,600,165
無形固定資産		
ソフトウェア	416	4,449
リース資産	4,183	3,137
電話加入権	3,595	3,595
その他	494	398
無形固定資産合計	8,689	11,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,467	102,587
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
従業員に対する長期貸付金	3,530	2,640
関係会社長期貸付金	100,000	—
破産更生債権等	14,352	1,075
長期前払費用	2,979	1,657
保険積立金	60,725	65,065
その他	17,654	13,559
貸倒引当金	△15,360	△1,080
投資その他の資産合計	1,634,857	1,541,013
固定資産合計	4,256,090	4,152,759
資産合計	7,666,211	7,900,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,366	168,026
買掛金	※3 271,120	※3 240,775
短期借入金	480,000	※1 484,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 97,600	※1 196,272
1年内返済予定の関係会社長期借入金	212,000	212,000
リース債務	12,498	12,498
未払金	5,291	4,586
未払費用	141,042	150,514
未払法人税等	11,135	10,784
預り金	3,088	3,318
賞与引当金	62,668	68,628
その他	1,163	243
流動負債合計	1,520,976	1,551,648
固定負債		
長期借入金	※1 185,400	※1 439,244
関係会社長期借入金	826,000	614,000
リース債務	76,285	63,786
繰延税金負債	1,066	825
退職給付引当金	44,918	74,823
役員退職慰労引当金	23,939	16,289
資産除去債務	—	922
固定負債合計	1,157,609	1,209,891
負債合計	2,678,585	2,761,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,573	1,217
別途積立金	2,950,000	2,950,000
繰越利益剰余金	55,515	211,556
利益剰余金合計	3,168,726	3,324,411
自己株式	△32,275	△32,608
株主資本合計	4,981,062	5,136,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,563	2,598
評価・換算差額等合計	6,563	2,598
純資産合計	4,987,626	5,139,013
負債純資産合計	7,666,211	7,900,553

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	3,858,597	4,724,887
売上原価		
製品期首たな卸高	193,690	208,160
当期製品仕入高	※6 1,009,227	※6 1,530,430
当期製品製造原価	※2, ※6 2,063,645	※2, ※6 2,233,463
合計	3,266,562	3,972,054
他勘定振替高	※1 11,717	※1 7,329
製品期末たな卸高	208,160	262,410
売上原価合計	※3 3,046,685	※3 3,702,315
売上総利益	811,912	1,022,572
販売費及び一般管理費		
販売促進費	86,469	88,782
販売手数料	51,631	65,014
役員報酬	57,391	50,132
給料及び手当	183,627	205,198
賞与引当金繰入額	20,970	23,532
退職給付費用	3,744	15,389
役員退職慰労引当金繰入額	7,089	9,454
貸倒引当金繰入額	658	—
旅費及び交通費	36,038	41,961
支払手数料	51,240	53,340
地代家賃	31,627	25,942
運賃及び荷造費	35,018	41,174
減価償却費	14,692	11,230
その他	152,336	※2 178,506
販売費及び一般管理費合計	732,537	809,660
営業利益	79,374	212,911
営業外収益		
受取利息	※6 6,840	※6 3,952
受取配当金	1,060	1,408
受取保険金	23,905	3,990
助成金収入	15,532	—
技術指導料	—	5,973
その他	5,833	4,240
営業外収益合計	53,172	19,564
営業外費用		
支払利息	※6 31,455	※6 28,009
為替差損	5,874	5,421
売上割引	11,367	22,158
貸倒引当金繰入額	900	—
その他	3,224	779
営業外費用合計	52,821	56,369
経常利益	79,725	176,106

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,957
会員権売却益	—	904
固定資産売却益	—	※4 30
特別利益合計	—	2,892
特別損失		
固定資産除却損	※5 12,884	※5 6,185
割増退職金	3,461	—
会員権評価損	2,290	—
災害による損失	—	7,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
その他	1,000	2,188
特別損失合計	19,636	17,110
税引前当期純利益	60,089	161,888
法人税、住民税及び事業税	6,484	6,444
法人税等調整額	△311	△241
法人税等合計	6,172	6,202
当期純利益	53,916	155,685

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		763, 078	37. 3	744, 634	33. 7
II 外注加工費		216, 353	10. 6	251, 630	11. 4
III 労務費	※1	484, 229	23. 6	538, 226	24. 3
IV 経費	※2	582, 938	28. 5	677, 069	30. 6
当期総製造費用		2, 046, 599	100. 0	2, 211, 560	100. 0
期首仕掛品たな卸高		274, 677		257, 631	
合計		2, 321, 276		2, 469, 191	
期末仕掛品たな卸高		257, 631		227, 626	
他勘定振替高	※3	—		8, 101	
当期製品製造原価		2, 063, 645		2, 233, 463	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。 ※ 1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>345, 234千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>21, 704千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>39, 973千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5, 539千円</td></tr> </table> ※ 2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>消耗品費</td><td>78, 098千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>176, 120千円</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>87, 944千円</td></tr> </table>	給料及び手当	345, 234千円	賞与	21, 704千円	賞与引当金繰入額	39, 973千円	退職給付費用	5, 539千円	消耗品費	78, 098千円	減価償却費	176, 120千円	水道光熱費	87, 944千円	(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。 ※ 1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>330, 370千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>36, 150千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>44, 593千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>27, 541千円</td></tr> </table> ※ 2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>消耗品費</td><td>86, 634千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>186, 065千円</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>98, 344千円</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>営業外費用</td><td>127千円</td></tr> <tr> <td>災害による損失</td><td>7, 974千円</td></tr> </table>	給料及び手当	330, 370千円	賞与	36, 150千円	賞与引当金繰入額	44, 593千円	退職給付費用	27, 541千円	消耗品費	86, 634千円	減価償却費	186, 065千円	水道光熱費	98, 344千円	営業外費用	127千円	災害による損失	7, 974千円
給料及び手当	345, 234千円																																
賞与	21, 704千円																																
賞与引当金繰入額	39, 973千円																																
退職給付費用	5, 539千円																																
消耗品費	78, 098千円																																
減価償却費	176, 120千円																																
水道光熱費	87, 944千円																																
給料及び手当	330, 370千円																																
賞与	36, 150千円																																
賞与引当金繰入額	44, 593千円																																
退職給付費用	27, 541千円																																
消耗品費	86, 634千円																																
減価償却費	186, 065千円																																
水道光熱費	98, 344千円																																
営業外費用	127千円																																
災害による損失	7, 974千円																																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,637	161,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,032	1,573
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△459	△355
当期変動額合計	△459	△355
当期末残高	1,573	1,217
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	2,950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	2,950,000	2,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△798,860	55,515
当期変動額		
当期純利益	53,916	155,685
圧縮記帳積立金の取崩	459	355
別途積立金の取崩	800,000	—
当期変動額合計	854,375	156,040
当期末残高	55,515	211,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3, 114, 810	3, 168, 726
当期変動額		
当期純利益	53, 916	155, 685
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	53, 916	155, 685
当期末残高	3, 168, 726	3, 324, 411
自己株式		
前期末残高	△32, 275	△32, 275
当期変動額		
自己株式の取得	—	△332
当期変動額合計	—	△332
当期末残高	△32, 275	△32, 608
株主資本合計		
前期末残高	4, 927, 145	4, 981, 062
当期変動額		
当期純利益	53, 916	155, 685
自己株式の取得	—	△332
当期変動額合計	53, 916	155, 352
当期末残高	4, 981, 062	5, 136, 414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4, 979	6, 563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11, 543	△3, 965
当期変動額合計	11, 543	△3, 965
当期末残高	6, 563	2, 598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4, 979	6, 563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11, 543	△3, 965
当期変動額合計	11, 543	△3, 965
当期末残高	6, 563	2, 598
純資産合計		
前期末残高	4, 922, 166	4, 987, 626
当期変動額		
当期純利益	53, 916	155, 685
自己株式の取得	—	△332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11, 543	△3, 965
当期変動額合計	65, 459	151, 387
当期末残高	4, 987, 626	5, 139, 013

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品……個別法 なお、仕掛原材料については移動平均法 原材料及び貯蔵品……移動平均法 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>8～45年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>7～34年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>2～4年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～4年	工具、器具及び備品	2～20年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
建物	8～45年										
構築物	7～34年										
機械及び装置	2～17年										
車両運搬具	2～4年										
工具、器具及び備品	2～20年										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年8月に同適格年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行しております。 本移行における損益に与える影響は軽微であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 (有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものであります。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は「販売費及び一般管理費」の5/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>3,780千円</td></tr> </table>	販売手数料	3,780千円	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は「営業外収益」の10/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>技術指導料</td><td>1,554千円</td></tr> </table>	技術指導料	1,554千円
販売手数料	3,780千円				
技術指導料	1,554千円				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
※1. 資産につき設定している担保権の明細 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,087,366千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>18,953千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>990,078千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,096,397千円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>106,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	担保資産		建物	1,087,366千円	構築物	18,953千円	土地	990,078千円	計	2,096,397千円	担保資産に対応する債務		1年内返済予定の長期借入金	24,000千円	長期借入金	106,000千円	計	130,000千円	※1. 資産につき設定している担保権の明細 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,041,463千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>15,330千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>990,078千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,046,872千円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>110,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>53,520千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>112,040千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>275,560千円</td></tr> </table>	担保資産		建物	1,041,463千円	構築物	15,330千円	土地	990,078千円	計	2,046,872千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	110,000千円	1年内返済予定の長期借入金	53,520千円	長期借入金	112,040千円	計	275,560千円
担保資産																																							
建物	1,087,366千円																																						
構築物	18,953千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,096,397千円																																						
担保資産に対応する債務																																							
1年内返済予定の長期借入金	24,000千円																																						
長期借入金	106,000千円																																						
計	130,000千円																																						
担保資産																																							
建物	1,041,463千円																																						
構築物	15,330千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,046,872千円																																						
担保資産に対応する債務																																							
短期借入金	110,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	53,520千円																																						
長期借入金	112,040千円																																						
計	275,560千円																																						
※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※2. 同左																																						
※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>126,383千円</td></tr> </table>	買掛金	126,383千円	※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>142,063千円</td></tr> </table>	買掛金	142,063千円																																		
買掛金	126,383千円																																						
買掛金	142,063千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
※1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>7,237千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>4,480千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11,717千円</td></tr> </table> ※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は65,922千円であります。 ※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>△3,558千円</td></tr> </table> ※5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,569千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>9,440千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>938千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用等</td><td>935千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>12,884千円</td></tr> </table> ※6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>仕入高</td><td>974,108千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>5,435千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>15,667千円</td></tr> </table>	販売促進費	7,237千円	工具、器具及び備品	4,480千円	合 計	11,717千円	売上原価	△3,558千円	建物	1,569千円	機械及び装置	9,440千円	工具、器具及び備品	938千円	撤去費用等	935千円	合 計	12,884千円	仕入高	974,108千円	受取利息	5,435千円	支払利息	15,667千円	※1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>4,147千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2,830千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>350千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7,329千円</td></tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は120,233千円であります。 ※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>6,322千円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>30千円</td></tr> </table> ※5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,196千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,438千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>171千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用等</td><td>1,379千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,185千円</td></tr> </table> ※6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>仕入高</td><td>1,447,570千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>3,446千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>14,739千円</td></tr> </table>	販売促進費	4,147千円	工具、器具及び備品	2,830千円	その他	350千円	合 計	7,329千円	売上原価	6,322千円	機械及び装置	30千円	建物	1,196千円	機械及び装置	3,438千円	工具、器具及び備品	171千円	撤去費用等	1,379千円	合 計	6,185千円	仕入高	1,447,570千円	受取利息	3,446千円	支払利息	14,739千円
販売促進費	7,237千円																																																				
工具、器具及び備品	4,480千円																																																				
合 計	11,717千円																																																				
売上原価	△3,558千円																																																				
建物	1,569千円																																																				
機械及び装置	9,440千円																																																				
工具、器具及び備品	938千円																																																				
撤去費用等	935千円																																																				
合 計	12,884千円																																																				
仕入高	974,108千円																																																				
受取利息	5,435千円																																																				
支払利息	15,667千円																																																				
販売促進費	4,147千円																																																				
工具、器具及び備品	2,830千円																																																				
その他	350千円																																																				
合 計	7,329千円																																																				
売上原価	6,322千円																																																				
機械及び装置	30千円																																																				
建物	1,196千円																																																				
機械及び装置	3,438千円																																																				
工具、器具及び備品	171千円																																																				
撤去費用等	1,379千円																																																				
合 計	6,185千円																																																				
仕入高	1,447,570千円																																																				
受取利息	3,446千円																																																				
支払利息	14,739千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,800	—	—	58,800

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,800	979	—	59,779

(変動事由)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 979株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>6,486</td><td>6,486</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>6,377</td><td>6,377</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>108</td><td>108</td></tr></table> なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>108千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>108千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,297千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,297千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,486	6,486	減価償却 累計額相当額	6,377	6,377	期末残高 相当額	108	108	1 年内	108千円	合 計	108千円	支払リース料	1,297千円	減価償却費相当額	1,297千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																			
取得価額 相当額	6,486	6,486																			
減価償却 累計額相当額	6,377	6,377																			
期末残高 相当額	108	108																			
1 年内	108千円																				
合 計	108千円																				
支払リース料	1,297千円																				
減価償却費相当額	1,297千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 25,317千円 たな卸資産評価損 83,973千円 その他 9,469千円 評価性引当額 △118,760千円 計 ー 千円 ②固定資産 繰越欠損金 238,349千円 投資有価証券評価損 40,850千円 会員権評価損 13,607千円 役員退職慰労引当金 9,671千円 退職給付引当金 18,147千円 その他 9,272千円 評価性引当額 △329,899千円 計 ー 千円 (繰延税金負債) 固定負債 圧縮記帳積立金 1,066千円 繰延税金負債の純額 1,066千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 27,725千円 たな卸資産評価損 60,945千円 その他 5,448千円 評価性引当額 △94,119千円 計 ー 千円 ②固定資産 繰越欠損金 201,247千円 投資有価証券評価損 40,850千円 役員退職慰労引当金 6,581千円 退職給付引当金 30,228千円 その他 4,147千円 評価性引当額 △283,055千円 計 ー 千円 (繰延税金負債) 固定負債 圧縮記帳積立金 825千円 繰延税金負債の純額 825千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4% 住民税均等割等 10.8% 評価性引当額 △48.9% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割等 4.0% 評価性引当額 △44.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	644円29銭	1株当たり純資産額	663円93銭
1株当たり当期純利益	6円96銭	1株当たり当期純利益	20円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	53,916千円	損益計算書上の当期純利益	155,685千円
普通株式に係る当期純利益	53,916千円	普通株式に係る当期純利益	155,685千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式の期中平均株式数	7,741,200株	普通株式の期中平均株式数	7,740,674株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山形銀行	100,000	41,500
		テセック株式会社	16,000	19,840
		大陽日酸株式会社	19,995	13,856
		株式会社山口ファイナンシャルグループ	10,000	7,700
		株式会社みなと銀行	48,836	7,178
		東洋証券株式会社	50,000	6,600
計			244,831	96,675

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	—	60,000
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株・アジアリートファンド	1,000口	5,912
計			—	65,912

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,545,798	30,100	6,820	2,569,078	1,494,461	76,935	1,074,616
構築物	199,713	280	1,455	198,538	182,673	4,003	15,864
機械及び装置	1,768,252	143,046	55,032	1,856,266	1,537,091	96,340	319,174
車両運搬具	9,538	—	—	9,538	9,340	160	197
工具、器具及び備品	254,888	6,441	5,671	255,658	239,554	14,269	16,103
土地	1,068,870	—	—	1,068,870	—	—	1,068,870
リース資産	91,728	—	—	91,728	22,213	10,857	69,515
建設仮勘定	19,763	186,116	170,056	35,823	—	—	35,823
有形固定資産計	5,958,552	365,985	239,036	6,085,501	3,485,335	202,568	2,600,165
無形固定資産							
ソフトウェア	76,619	4,355	—	80,975	76,525	322	4,449
リース資産	5,229	—	—	5,229	2,091	1,045	3,137
電話加入権	3,595	—	—	3,595	—	—	3,595
その他	1,448	—	—	1,448	1,049	95	398
無形固定資産計	86,892	4,355	—	91,247	79,667	1,463	11,580
長期前払費用	16,235	—	—	16,235	14,577	1,321	1,657

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	蔵王工場細工室空調（陽圧化）設備	19,700 千円
機械及び装置	グラインディングセンタ 2 台	46,663 千円
	三和ダイヤ製バンドソー	28,403 千円
	マシニング室集中濾過装置	21,957 千円
	中古マシニングセンタ	10,112 千円
建設仮勘定	酸水素溶融石英ガラス製造炉	26,406 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	取付穴加工機 4 台	31,297 千円
	ラップマスターポリッシングマシン	9,500 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,030	5,825	11,822	7,782	6,250
賞与引当金	62,668	68,628	62,668	—	68,628
役員退職慰労引当金	23,939	9,454	17,103	—	16,289

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権回収及び洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,152
預金の種類	
当座預金	92,686
普通預金	291,435
通知預金	250,000
定期預金	340,000
定期積金	71,000
別段預金	1,443
小計	1,046,565
合計	1,047,717

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック株式会社	36,498
芝浦セムテック株式会社	21,043
千代田交易株式会社	7,011
株式会社ノリタケT C F	2,580
株式会社長崎製作所	2,322
その他(注)	9,831
合計	79,288

(注) 助川電気工業株式会社 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	34,479
" 5月	13,726
" 6月	10,079
" 7月	11,272
" 8月	9,731
合計	79,288

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd	445,457
株式会社日立ハイテクノロジーズ	108,207
三井造船株式会社	98,502
Applied Materials, Inc.	70,228
Transroute Technology Co., Ltd	66,623
その他(注)	729,794
合計	1,518,813

(注) パナソニック株式会社 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,418,561	4,864,140	4,763,888	1,518,813	75.8	110.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用製品	254,494
理化学機器用製品	4,139
その他	3,775
合計	262,410

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	224,949
理化学機器用石英ガラス部材	2,585
その他	91
合計	227,626

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	314,372
理化学機器用石英ガラス部材	4,991
その他	1,454
合計	320,819

⑦ 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	1,355,507
合計	1,355,507

(B)負債の部

① 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アトック	15,688
旭ダイヤモンド工業株式会社	12,175
日酸TANAKA株式会社	11,857
フジセイコー株式会社	11,839
株式会社フューメック	6,836
その他(注)	109,629
合計	168,026

(注) 遠藤商事株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	455
〃 4月	37,756
〃 5月	37,556
〃 6月	49,930
〃 7月	42,329
合計	168,026

② 買掛金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	142,063
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	25,042
SOTEC INTERNATIONAL, LTD.	15,784
株式会社渡辺石英硝子	7,880
丸安産業株式会社	5,588
その他(注)	44,415
合計	240,775

(注) 株式会社KSAインターナショナル 他

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	110,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
株式会社山口銀行	103,200
株式会社みずほ銀行	103,600
株式会社みなと銀行	103,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	53,600
合計	484,000

④ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	53,520
株式会社三菱東京UFJ銀行	58,080
株式会社山口銀行	7,992
株式会社みずほ銀行	7,920
株式会社みなと銀行	8,040
三菱UFJ信託銀行株式会社	24,720
日本生命保険相互会社	36,000
合計	196,272

⑤ 1年内返済予定の関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ジーエルサイエンス株式会社	212,000
合計	212,000

⑥ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	112,040
株式会社三菱東京UFJ銀行	152,380
株式会社みずほ銀行	26,140
株式会社山口銀行	26,014
株式会社みなと銀行	25,930
三菱UFJ信託銀行株式会社	32,740
日本生命保険相互会社	64,000
合計	439,244

⑦ 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ジーエルサイエンス株式会社	614,000
合計	614,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.techno-q.com
株主に対する特典	株主優待制度1,000株以上山形県産高級さくらんぼ1Kg

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使)の規定に基づく
臨時報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノクオーツ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノクオーツ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノクオーツ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノクオーツ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月17日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。